

平成 27 年 2 月 13 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

【平成26年度第2回】

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 丸太組構法 木組みの家

グループの名称: 地域型丸太組構法普及の会

直近採択グループ番号: - -

(平成26年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 高柳 和夫 代表者印
代表者所属先: 株式会社タロ・インターナショナル
代表者構成員番号: V-1
代表者住所: 東京都世田谷区成城2-36-17
電話番号: 0354945922

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社タロ・インターナショナル
事務局構成員番号: V-1
事務局担当者名: 佐藤 実佐子 印
事務局郵便番号: 157-0066
事務局住所: 東京都世田谷区成城2-36-17
事務局電話番号: 0354945922
事務局FAX: 0354945923
事務局担当者E-mail: m.sato@talo.co.jp

※ 過去に採択されたグループは、最終的に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点分かるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	丸太組構法 木組みの家
2. グループの名称(必須)	地域型丸太組構法普及の会
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	全国
4. 結成年月(必須)	平成27年1月
5. グループ代表者名(必須)	高柳 和夫
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社タロ・インターナショナル
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-1
8. グループ代表者所在地(必須)	東京都世田谷区成城2-36-17
9. グループ代表者電話番号(必須)	0354945922
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社タロ・インターナショナル
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-1
12. グループ事務局担当者名(必須)	佐藤 実佐子
13. グループ事務局郵便番号(必須)	157-0066
14. グループ事務局所在地(必須)	東京都世田谷区成城2-36-17
15. グループ事務局電話番号(必須)	0354945922
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0354945923
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	m.sato@talo.co.jp

注1

注2

注3

注3

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。	
I. 原木供給	1
II. 製材・集成材製造・合板製造	1
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	1
IV. プレカット	1
V. 設計	2
VI. 施工(木造住宅)	14
VI. 施工(木造建築物)	14
VII. 木材を扱わない流通	0
VIII. I～VII以外の業種	0

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
A. 使用する地域材に関する事項 (必須) ※地域材の種類が5種類を超える場合は「様式3-3その他」に記入してください。	熊本県産材	熊本県	合法木材証明制度
	合法木材	国内、国外	合法木材証明制度
B. 平成26年度における地域型木造住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数 70 戸	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち経験工務店による長期優良住宅 6 戸 うち未経験工務店による長期優良住宅 22 戸	本補助金活用により丸太組構法による長期優良住宅の普及に注力するものとし、各工務店2棟と設定した。	
C. 平成26年度における木造建築物の供給予定床面積(木造建築物を供給するグループのみ必須)	地域型住宅による地域材使用予定量 150 m ²	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅分 550 m ²	一戸当たり平均木材使用量50m ² のうち1/2を地域材として算出。	
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	着工床面積 2400 m ²	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等) グループの年間実績の約3割として設定。	
E. 平成25年度の執行状況 (H25年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請戸数	完了実績見込み
	戸	戸	竣工済 戸 竣工予定 戸

注1) 代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3) 電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4) 採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

グループ構成員に原木供給業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて原木供給業者を含まないことがある場合、その理由

注1

県 番号	構成員 番号	事業者名	所在地
I. 原木供給		構成員数: 1	
43	I - 1	緑川森林組合	熊本県上益城郡山都町下馬尾315
	I - 2		
	I - 3		
	I - 4		
	I - 5		
	I - 6		
	I - 7		
	I - 8		
	I - 9		
	I - 10		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		
	I -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

- ※) 業種 (I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員 (ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上) による体制としてください。ただし、VI. 施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

グループ構成員に製材・集成材製造 合板製造業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて製材・集成材製造 合板製造業者を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
II. 製材・集成材製造・合板製造			構成員数: 1
43	II - 1	株式会社佐藤林業	熊本県熊本市東区平山町2986-7
	II - 2		
	II - 3		
	II - 4		
	II - 5		
	II - 6		
	II - 7		
	II - 8		
	II - 9		
	II - 10		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		
	II -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、Ⅵ. 施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)

<様式 2-2・Ⅲ>

グループ構成員に建材流通事業者(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて建材流通事業者(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合、その理由

Ⅱ製材・集成材製造・合板製造よりⅢ建材流通を通らずⅣプレカットもしくはⅥ施工に地域材供給がある可能性がある為。

注1

県 番号	構成員 番号	事業者名	所在地
Ⅲ.	建材流通(木材を扱わない事業者を除く)		構成員数: 1
43	Ⅲ - 1	株式会社佐藤林業	熊本県熊本市東区平山町2986-7
	Ⅲ - 2		
	Ⅲ - 3		
	Ⅲ - 4		
	Ⅲ - 5		
	Ⅲ - 6		
	Ⅲ - 7		
	Ⅲ - 8		
	Ⅲ - 9		
	Ⅲ - 10		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		
	Ⅲ -		

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ.施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、Ⅵ.施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
IV.		プレカット	構成員数: 1
	IV - 1	株式会社佐藤林業	熊本県熊本市東区平山町2986-7
	IV - 2		
	IV - 3		
	IV - 4		
	IV - 5		
	IV - 6		
	IV - 7		
	IV - 8		
	IV - 9		
	IV - 10		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		
	IV -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、Ⅵ. 施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-21に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
V.		設計	構成員数: 2
13	V - 1	株式会社タロ・インターナショナル	東京都世田谷区成城2-36-17
13	V - 2	本岡構造設計一級建築士事務所	東京都世田谷区北沢2-18-6ドミール下北沢302
	V - 3		
	V - 4		
	V - 5		
	V - 6		
	V - 7		
	V - 8		
	V - 9		
	V - 10		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		
	V -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ.施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。ただし、Ⅵ.施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中小住宅生産者)					構成員数: 14	
11	VI-1	株式会社新堀建設		350-1205	埼玉県日高市原宿109-10	0429853469
28	VI-2	株式会社ログケイジュ		669-1324	兵庫県三田市ゆりのき台5-32-2	0795596687
33	VI-3	株式会社アーキテック		708-0331	岡山県苫田郡鏡野町布原109-4	0868545007
22	VI-4	株式会社ヒデホームズ		422-8047	静岡県駿河区中村町5番地	0542805332
8	VI-5	株式会社吉田建設		315-0116	茨城県石岡市柿岡3304	0299436984
23	VI-6	木の家株式会社		491-0838	愛知県一宮市猿海道2-1-7	0586739590
20	VI-7	株式会社フジ・システムズ		390-0851	長野県松本市島内4111-1	0263472322
23	VI-8	株式会社エス・ピー・エス		444-0071	愛知県岡崎市稲熊町6-43-3	0564249343
21	VI-9	株式会社山一建築		501-5304	岐阜県郡上市高鷲町鮎立4063-1	0575725739
35	VI-10	新生建設株式会社		759-0134	山口県宇部市大字善和207番地8	0836622111
19	VI-11	有限会社ログテック		408-0313	山梨県北杜市白州町横手166-6	0551353825
1	VI-12	有限会社ノースランドログホームズ		061-1267	北海道北広島市爾別383-1	0113775674
22	VI-13	有限会社大石工務		430-0827	静岡県浜松市南区立野町139	0534262151
3	VI-14	ヤマミチ		020-0403	岩手県盛岡市乙部4地割44-1	0196963368
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成23年から25年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- ※) 平成25年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) <様式4-1>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

県 番号	構成員 番号	事業者名	平成25年(1月～12月)実績				注4	注5	注6	注7
			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		補助金 の活用 実績	被災地 に該当	省工不 講習 修了済	省工不 講習 受講 予定
			H25年実績	直近3年平均	H25年実績	直近3年平均				
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中小住宅生産者)										
11	VI-1	株式会社新堀建設	11 戸	13 戸	0 戸	0 戸				○
28	VI-2	株式会社ログケイジュ	10 戸	9 戸	0 戸	0 戸				○
33	VI-3	株式会社アーキテック	8 戸	5 戸	0 戸	0 戸				○
22	VI-4	株式会社ヒデホームズ	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸				○
8	VI-5	株式会社吉田建設	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸				○
23	VI-6	木の家株式会社	5 戸	6 戸	3 戸	3 戸	○		○	
20	VI-7	株式会社フジ・システムズ	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸				○
23	VI-8	株式会社エス・ピー・エス	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	○		○	
21	VI-9	株式会社山一建築	4 戸	4 戸	1 戸	0 戸	○		○	
35	VI-10	新生建設株式会社	4 戸	3 戸	1 戸	0 戸	○		○	
19	VI-11	有限会社ログテック	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸				○
1	VI-12	有限会社ノースランドログホームズ	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸				○
22	VI-13	有限会社大石工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸				○
3	VI-14	ヤマミチ	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸				○
	VI-		戸	戸	戸	戸				
	VI-		戸	戸	戸	戸				
	VI-		戸	戸	戸	戸				
	VI-		戸	戸	戸	戸				
	VI-		戸	戸	戸	戸				
	VI-		戸	戸	戸	戸				
	VI-		戸	戸	戸	戸				

注1) 様式2-2 VI-1のシートからリンクするため、入力はありません。

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。
なお、平成25年度地域型住宅ブランド化事業については、交付申請を行った場合でも○を付けて下さい。

注5) 「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照：内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011daishinsai/2011jyosei-tokutei.html>)

注6) 施工に関わる者の中に住宅の省エネルギー技術に関する講習の修了者がいる場合は○を付けて下さい。

注7) 施工に関わる者の中に平成26年度中に住宅の省エネルギー技術に関する講習の受講予定者がいる場合は○を付けて下さい。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成23年から25年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 平成25年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) <様式4-1>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満かつ非住宅を含め年間着工面積が7000㎡未満の中小住宅生産者)					構成員数: 14	
11	VI-1	株式会社新堀建設		350-1205	埼玉県日高市原宿109-10	0429853469
28	VI-2	株式会社ログケイジユ		669-1324	兵庫県三田市ゆりのき台5-32-2	0795596687
33	VI-3	株式会社アーキテック		708-0331	岡山県苫田郡鏡野町布原109-4	0868545007
22	VI-4	株式会社ヒデホームズ		422-8047	静岡市駿河区中村町5番地	0542805332
8	VI-5	株式会社吉田建設		315-0116	茨城県石岡市柿岡3304	0299436984
23	VI-6	木の家株式会社		491-0838	愛知県一宮市猿海道2-1-7	0586739590
20	VI-7	株式会社フジシステムズ		390-0851	長野県松本市島内4111-1	0263472322
23	VI-8	株式会社エス・ビー・エス		444-0071	愛知県岡崎市稲熊町6-43-3	0564249343
21	VI-9	株式会社山一建築		501-5304	岐阜県郡上市高鷲町鮎立4063-1	0575725739
35	VI-10	新生建設株式会社		759-0134	山口県宇部市大字善和207番地8	0836622111
19	VI-11	有限会社ログテック		408-0313	山梨県北杜市白州町横手166-6	0551353825
1	VI-12	有限会社ノースランドログホームズ		061-1267	北海道北広島市爾別383-1	0113775674
22	VI-13	有限会社大石工務店		430-0827	静岡県浜松市南区立野町139	0534262151
3	VI-	ヤマミチ		020-0403	岩手県盛岡市乙部4地割44-1	0196963368
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					
	VI-					

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例: 000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例: 0000000000)

※) 所在地は本社の情報を入力してください。

※) 平成25年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) <様式4-1>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1

注1

県 番号	構成員 番号	事業者名	平成25年(1月～12月)実績					
			元請の新築住宅供給戸数				着工床面積	
					うち木造の長期優良住宅			
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未 満かつ非住宅を含め年間着工面積が7000 ㎡未満の中小住宅生産者)			H25年実績	直近3年平均	H25年実績	直近3年平均	H25年実績	直近3年平均
11	VI-1	株式会社新堀建設	11 戸	13 戸	0 戸	0 戸	1301 ㎡	1599 ㎡
28	VI-2	株式会社ログケイジュ	10 戸	9 戸	0 戸	0 戸	727 ㎡	655 ㎡
33	VI-3	株式会社アーキテック	8 戸	5 戸	0 戸	0 戸	735 ㎡	568 ㎡
22	VI-4	株式会社ヒデホームズ	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	840 ㎡	840 ㎡
8	VI-5	株式会社吉田建設	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	586 ㎡	675 ㎡
23	VI-6	木の家株式会社	5 戸	6 戸	3 戸	3 戸	490 ㎡	683 ㎡
20	VI-7	株式会社フジ・システムズ	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸	465 ㎡	583 ㎡
23	VI-8	株式会社エス・ピー・エス	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	596 ㎡	476 ㎡
21	VI-9	株式会社山一建築	4 戸	4 戸	1 戸	0 戸	534 ㎡	462 ㎡
35	VI-10	新生建設株式会社	4 戸	3 戸	1 戸	0 戸	423 ㎡	406 ㎡
19	VI-11	有限会社ログテック	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	320 ㎡	240 ㎡
1	VI-12	有限会社ノースランドログホームズ	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	283 ㎡	300 ㎡
22	VI-13	有限会社大石工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	187 ㎡	117 ㎡
3	VI-	ヤマミチ	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	160 ㎡
	VI-		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡
	VI-		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡
	VI-		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡
	VI-		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡
	VI-		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡
	VI-		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡
	VI-		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡
	VI-		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡

注1) 様式2-2 VI-3のシートからリンクするため、入力はありません。

※) 戸数・着工床面積については支社や営業所を含む会社全体の戸数・着工床面積を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成23年から25年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 平成25年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VII. 木材を扱わない流通

<様式 2-2-VII>

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
VII. 木材を扱わない流通			構成員数: 0
	VII - 1		
	VII - 2		
	VII - 3		
	VII - 4		
	VII - 5		
	VII - 6		
	VII - 7		
	VII - 8		
	VII - 9		
	VII - 10		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		
	VII -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 業種 (I、II・・・) 毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員 (ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上) による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) <様式4-2> 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1

県番号	構成員番号	事業者名	所在地
VIII.			構成員数: 0
	VIII - 1		
	VIII - 2		
	VIII - 3		
	VIII - 4		
	VIII - 5		
	VIII - 6		
	VIII - 7		
	VIII - 8		
	VIII - 9		
	VIII - 10		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		
	VIII -		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

- ※) 業種（I、II・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) <様式4-2>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 丸太組構法 木組みの家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 地域型丸太組構法普及の会	(結成年月) 平成27年1月
3. 過去の採択グループ番号 (必須)		注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
無垢材をふんだんに活用した丸太組構法による木組みの家 ・2階部分を在来工法などで建築する丸太組構法が多いなか、2階までログを積む「総ログ仕様」を標準採用する。 ・2階建て丸太組構法(小屋裏利用を除く)においては通常構造用合板使用が求められる2階床下地、野地板に杉の厚板の斜め張りで強度を確保する「合板ゼロ仕様」を積極的に採用する。* 実験により構造用合板と同等の強度を確認済み。(平成24年(財)日本住宅・木材技術センター) 上記2点の仕様を採用することにより地域材の使用量を増やし、地域林業の活性化に寄与する。 ・全国へ販売する体制であるため、特定の地域の特長は取り入れないが、建築する地域に合わせた自由設計の地域型丸太組構法住宅を供給する。海外の設計やモデルをそのまま輸入する例も多い従来のログハウスではなく、各地域の地域性、気候風土、景観に配慮した日本のログハウスを地域材を活用して建築する。		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール (任意)		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備 (aは必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 標準使用部材を規格化。 * 上記は部材供給者と調整の上、事務局主導で策定する。 加工と部材供給に必要な丸太組構法の壁図、使用材料の数量拾い等を一括して作成、管理する事により効率化を図る。 b. 施工マニュアルの整備。 標準ディテールシートの整備。 * 上記は事務局主導で策定し、構成員の工務店の承認を得る。		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意)		

注1) 過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※) 過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。


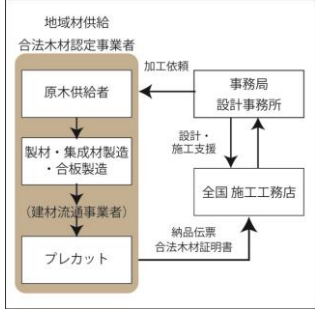
※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 丸太組構法 木組みの家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 地域型丸太組構法普及の会	(結成年月) 平成27年1月
3. 過去の採択グループ番号 (必須)	0 0 - 0 0 0 0 0 - 0 0 0 0 注1	
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (aは必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
a. ・グループ共通の引き渡し後30年の維持管理計画書を策定する。 ・施主の自主的メンテナンスや建物状況のチェックを促すため、グループ共通の施主向けのお手入れガイドを作成する。 * 上記は事務局主導で策定し、構成員の工務店の承認を得る。		
b.		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	グループ共通の引き渡し後30年の維持管理計画書の策定。	各工務店が維持管理計画書にそった実施報告書を事務局に提出。
住宅履歴情報の保存方法 (任意)		
エ. グループの技術力の向上 (aは必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
a. 年2回、設計・施工の研修会を実施する。 事務局から構成員へ、「住宅の省エネルギー技術に関する講習会」等の情報提供および参加の呼びかけを行なう。 工務店の過去の実例図面をデータベース化してグループ内で共有し、設計力の向上を図る。 丸太組構法の設計、施工経験の少ない施工店に対しては事務局による設計、施工に関する技術指導を実施する。		
b.		
c.		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)		

注1) 過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※) 過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 丸太組構法 木組みの家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 地域型丸太組構法普及の会	(結成年月) 平成27年1月
3. 過去の採択グループ番号(必須)	0 0 - 0 0 0 0 0 - 0 0 0 0 注1	
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与 (aは必須)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
a.		
<ul style="list-style-type: none"> 国内では数少ない総ログ仕様(妻面のログ材加工)および自由設計のログハウスに対応可能な工場、なおかつ高い乾燥技術をもつJAS認定工場において、部材の生産を行なう。乾燥ボイラーの燃料におがくずを利用するなど環境に配慮した生産体制となっている。 地域材として、主に熊本県産の合法木材を使用する。工場の近郊で供給される杉、檜の原木を活用し、熊本県内で原木供給から製材、プレカットまでを一貫して行なうことでコストの削減と安定供給を図る。 総ログ仕様の丸太組構法建築では地域で活用が望まれる杉、檜の中目材をふんだんに使用する事が可能である。 		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	使用する木材全量の50%以上において地域材を使用する。	木材の拾い表 納品書および合法木材証明書
b.		
c.		
d.		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、地域の住文化・景観・デザインへの寄与、和の住まいの推進に関する共通ルール (任意)		
その他 (任意)		
【平成26年度における対応方針】 (過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>【熊本産国産材ログハウス普及への取組】</p> <p>グループの母体であるTALO(タロ)ログハウス代理店ネットワークが平成18年から熊本県産材を活用した国産材ログハウスの販売施工に取り組んできた。平成20年からは原木の伐採や工場を、国産材ログハウスを検討する消費者に見学してもらう「熊本の森体験ツアー」を開催している。ツアーには施工を行なう工務店の担当者にも参加を呼びかけ、地域材の良さを体感してもらうことで、熊本産材ログハウスへの積極的な取り組みを促している。今後も「熊本の森体験ツアー」開催、事務局ホームページ等を通じ、消費者に対して熊本産国産材ログハウスのアピールを継続していく。</p> <p>* 事務局ホームページでの「熊本の森体験ツアー」の告知→</p>		
		<p>【地域材の流れ】</p> 

注1) 過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※) 過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は様式3-3の「その他」の欄に記載して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 丸太組構法 木組みの家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 地域型丸太組構法普及の会	(結成年月) 平成27年1月
3. 過去の採択グループ番号 (必須)	0 0 - 0 0 0 0 0 - 0 0 0 0 0	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
建築物の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の建築物が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール (必須)	使用する全木材量の50%に地域材を使用す ス	木材の拾い表 納品書および合法木材証明書
<p>平成26年度における対応方針(木造建築物の特徴等(性能や地域性等)、木造建築物生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組、グループの長期にわたる木造建築物維持管理体制、地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、地域の住文化・景観・デザインへの寄与等について記入してください)</p> <p>【特徴】</p> <p>無垢材をふんだんに活用した丸太組構法による木組みの木造建築物。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2階部分を在来工法などで建築する丸太組構法が多いなか、2階までログを積む「総ログ仕様」を標準採用する。 ・2階建て丸太組構法(小屋裏利用を除く)においては通常構造用合板使用が求められる2階床下地、野地板に杉の厚板の斜め張りで強度を確保す 「合板ゼロ仕様」を積極的に採用する。*実験により構造用合板と同等の強度を確認済み。(平成24年(財)日本住宅・木材技術センター) ・建築地域の地域性、気候風土、景観に配慮した自由設計の丸太組構法の木造建築物。 <p>【生産の合理化・効率化に対する取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準仕様部材の規格化。 ・上記は部材供給者と調整の上、事務局主導で策定する。 ・加工と部材供給に必要な、丸太組構法の壁図、使用材料の数量拾い等を事務局で一括して作成、管理する事により効率化を図る。 <p>【グループの信頼性向上に資する取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準施工マニュアルの整備。標準ディテールシートの整備。 ・上記は事務局主導で策定し、構成員の工務店の承認を得る。 <p>【長期にわたる木造建築物の維持管理体制】</p> <p>グループ共通の維持管理計画書の策定と、工務店の維持管理計画書にそったメンテナンス等の実施報告書を事務局で管理する。</p>		
その他(任意)		

注1) 過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※) 過去に採択されたグループは、直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。